

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

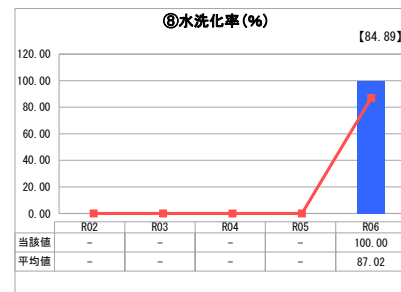
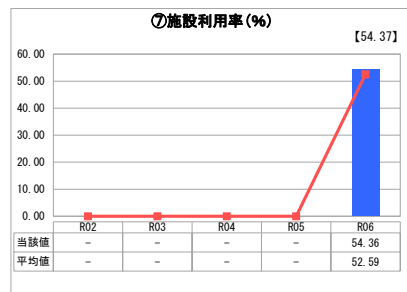
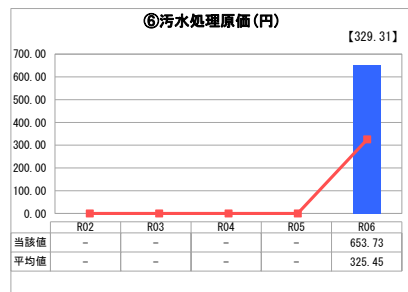
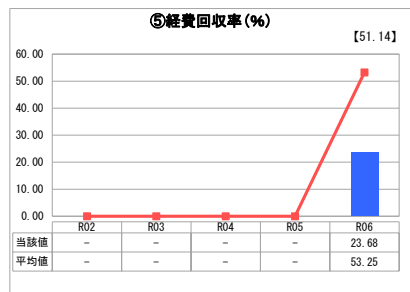
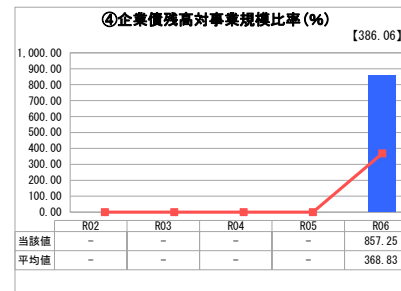
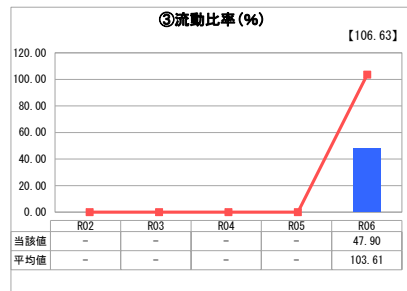
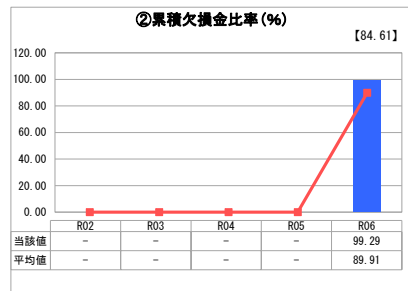
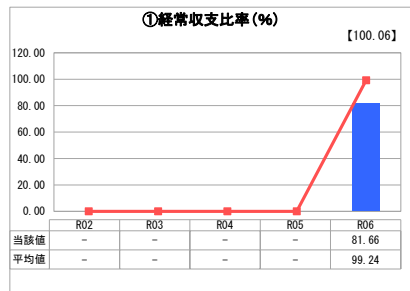
長崎県 時津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	33.50	1.90	100.00	3,256

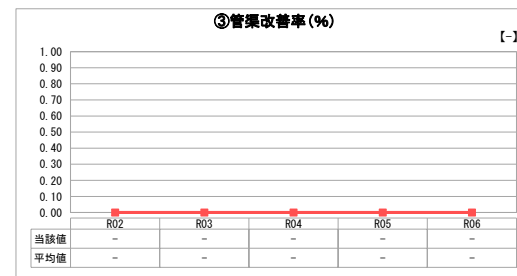
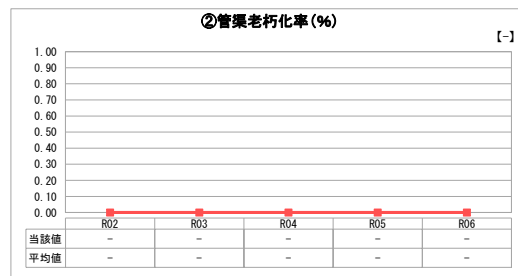
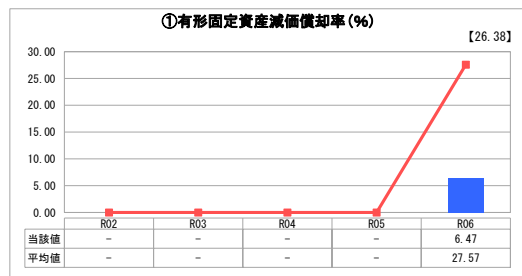
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,240	20.94	1,396.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
550	15.20	36.18

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、100%を下回っており、赤字分は一般会計からの繰入金に依存している状況である。また、「②累積欠損金比率」も99.29%となつたために欠損金が発生する結果となつた。「③流動比率」は、100%を下回っており、単独事業としては資金不足となっている。「⑤経費回収率」は、使用料収入に比べ、汚水処理費が大幅に上回っていることから、100%を大きく下回っている。また、「⑥汚水処理原価」についても、事業規模自体が小さく、汚水処理費の削減にも限界があることから、両指標の劇的な改善は事実上困難である。

### 2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業については、令和6年度から地方公営企業法を適用していることから、「①有形固定資産減価償却率」は類似団体の平均を大きく下回っている。現在は、必要に応じて部品の交換や修繕による維持管理を行っている状況である。

### 全体総括

特定地域生活排水処理事業については、令和6年度から地方公営企業法を適用している。本事業は、公共下水道の処理区域外の地域について、合併処理浄化槽を設置して汚水を処理する事業であり、家屋の建築等が限られている地域であることから、設置数が大幅に増加する見込みもない。当面は、歳出の見直し等により、少しでも経費の削減に努め、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。